

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業（令和5年度）

実施計画 No.	事業名	概要	総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果指標	実績値	事業効果	具体的な理由
1	住民税非課税世帯特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	186,380,027	186,380,027	186,380,027	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	令和5年12月までに支給を開始した	非常に効果的であった	事業の対象である住民税非課税世帯は、物価高騰が続く中で影響をより強く受けていたことから、給付金を速やかに支給することにより、経済的負担の軽減及び福祉の増進が図られた。
2	住民税均等割課税世帯特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】 ※繰越事業	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	繰越事業により未完了						
3	子育て世帯子ども加算特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】 ※繰越事業	物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の子育て世帯の生活を維持する。	繰越事業により未完了						
10	シルバー人材センター支援事業	中小事業者であるシルバー人材センターについて、物価高騰の影響により、収支状況が悪化していることから、運営費を補助し安定的な運営につなげる。	2,500,000	2,500,000	2,500,000	事業継続率：100%	100%	効果的であった	物価高騰の影響により収支状況が悪化していたが、運営費を補助することにより安定的な運営につながった。
11	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業（国のR5補正予算分）	原油価格や電気・ガス料金・食材等の物価高騰の影響を受けている介護・障害福祉施設や医療機関等に対し、支援金を支給することにより、物価高騰による介護・医療サービス等の提供に対する影響の軽減を図る。	10,000,000	10,000,000	10,000,000	支援事業者数：49事業者	49事業者	非常に効果的であった	対象である介護・障害福祉施設や医療機関等は公定価格による事業を中心とした経営であり、又、速やかな利用者負担への転嫁が難しい状況であったが、支援金による事業者の経営支援により、物価高騰による介護・医療サービス等の提供に対する影響の軽減が図られた。
事業費合計			198,880,027	198,880,027	198,880,027				

※No.4～9については、実施計画において空白行となっており、事業はありません。